

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社A O I Pro.(旧会社名 株式会社 葵プロモーション)

【英訳名】 A O I Pro. Inc.(旧英訳名 Aoi Advertising Promotion Inc.)

(平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会の決議により、平成24年7月1日をもって当社商号を「株式会社葵プロモーション(英訳名Aoi Advertising Promotion Inc.)」から「株式会社A O I Pro.(英訳名A O I Pro. Inc.)」へ変更いたしました。)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 原 次 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八 重 樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八 重 樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	9,091,091	12,714,788	21,671,857
経常利益 (千円)	177,361	771,212	1,454,971
四半期(当期)純利益 (千円)	72,301	284,398	674,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,280	339,729	711,288
純資産額 (千円)	9,235,827	10,061,493	9,889,305
総資産額 (千円)	17,830,664	20,141,220	20,669,597
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.10	23.95	56.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.05	23.78	56.42
自己資本比率 (%)	50.2	48.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,563	593,048	88,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,023	195,825	726,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,466	499,943	927,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,531,554	2,233,991	2,340,294

回次	第49期 第 2 四半期 連結会計期間	第50期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	11.86	7.96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復が続いていたものの、海外経済の減速感の強まり、個人消費が横ばいとなったことなどから、足元では停滞し踊り場となっております。

このような状況のもとで、AOI Pro.グループは、平成24年3月に策定した中期経営計画に則り、この上半期も積極的な事業推進に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高127億1千4百万円（前年同四半期比139.9%）、営業利益8億3百万円（前年同四半期比419.2%）、経常利益7億7千1百万円（前年同四半期比434.8%）、四半期純利益2億8千4百万円（前年同四半期比393.4%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要は第1四半期連結会計期間の伸び率が大きく上昇したものの、当第2四半期連結会計期間は緩慢な動きとなりました。こうした状況下、グループ全社を挙げた営業体制強化や中期経営計画に基づく新たな取り組みの相乗効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億円（前年同四半期比143.9%）、セグメント利益は9億2千8百万円（前年同四半期比258.3%）を計上し、前年同四半期比大幅な増収増益となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。現状、創業赤字の状態ではありますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千9百万円（前年同四半期比133.0%）、セグメント損失は2千万円（前年同四半期は、セグメント損失4千3百万円）と改善しております。今後とも、既存店舗の認知度アップにより売上高を着実に伸ばしていくことで、早期の黒字化を目指してまいります。

メディア関連事業

平成23年4月1日、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフを子会社化し、当社グループとして初めて「メディア」を保有することになりました。前連結会計年度は事業開始年度であったため、売上高を直接減少させる原因となる当社グループが負担すべき返品がありませんでしたが、当連結会計年度については前連結会計年度発行分の返品を計上しているため、広告需要の回復により広告売上は増加しているものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千5百万円（前年同四半期比93.9%）、セグメント損失は1億3千6百万円（前年同四半期は、セグメント損失1億3千8百万円）となりました。

Facebookページにおける400万人を超えるファンの獲得、アジアでのゴルフメディアとの提携、マレーシアへの子会社設立など新たな取り組みも着実に進めております。今後も「週刊パーゴルフ」の持つブランド力と編集力に、当社グループが持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めたゴルフ総合サービスを提供することで、早期の黒字化を目指してまいります。

なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の資産合計残高は201億4千1百万円（前連結会計年度末比5億2千8百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や売上債権の減少等によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の負債合計残高は100億7千9百万円（前連結会計年度末比7億円減）となりました。これは、主に仕入債務及び借入金の減少等によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上の純資産合計残高は100億6千1百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、22億3千3百万円となり、前連結会計期間末に比べ、1億6百万円減少しました。これは、主に投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億9千3百万円（前年同四半期比1億9千8百万円増）となりました。これは、主に前四半期純利益の獲得や売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は、1億9千5百万円（前年同四半期比2億4千3百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億9千9百万円（前年同四半期比8億5千万円減）となりました。これは、主に短期借入金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	13,334,640	13,334,640	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成24年11月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成24年 9 月18日開催の取締役会決議により、平成24年11月 1 日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 7 月 1 日 ~ 平成24年 9 月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘 1 - 12 - 32	1,373	10.30
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田 2 - 14 - 1	1,000	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	598	4.48
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
AOI Pro.従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	312	2.34
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	226	1.69
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂 7 - 9 - 11	220	1.64
㈱テーオーシー	東京都品川区西五反田 7 - 22 - 17	202	1.51
計	—	5,061	37.96

- (注) 1 . 当社の自己株式(1,462千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,462,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,728,500	23,457	—
単元未満株式	普通株式 144,140	—	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,457	—

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,462,000	—	1,462,000	10.97
計	—	1,462,000	—	1,462,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,218	2,370,925
受取手形及び売掛金	2, 3 9,151,496	2, 3 8,749,709
仕掛品	1,189,955	1,235,994
貯蔵品	26,748	25,844
その他	464,255	427,428
貸倒引当金	12,107	8,234
流動資産合計	13,297,567	12,801,667
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他（純額）	1,605,240	1,593,217
有形固定資産合計	5,171,314	5,159,291
無形固定資産		
のれん	536,595	458,880
その他	83,822	76,487
無形固定資産合計	620,418	535,368
投資その他の資産		
投資有価証券	693,747	765,052
その他	905,466	896,896
貸倒引当金	18,917	17,054
投資その他の資産合計	1,580,297	1,644,893
固定資産合計	7,372,029	7,339,553
資産合計	20,669,597	20,141,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,437	2,625,880
短期借入金	4,123,135	2,840,303
未払法人税等	469,453	450,440
賞与引当金	92,027	101,994
返品調整引当金	119,611	108,389
その他	900,045	807,373
流動負債合計	8,637,709	6,934,381
固定負債		
長期借入金	1,823,462	2,792,796
長期未払金	56,134	31,584
退職給付引当金	102,442	158,210
役員退職慰労引当金	41,263	47,674
資産除去債務	54,826	55,269
負ののれん	1,532	-
その他	62,921	59,811
固定負債合計	2,142,582	3,145,346
負債合計	10,780,291	10,079,727

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,938,992	3,938,992
利益剰余金	3,248,242	3,378,297
自己株式	919,933	920,090
株主資本合計	9,591,201	9,721,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,730	46,855
為替換算調整勘定	268	2,537
その他の包括利益累計額合計	48,462	49,393
新株予約権	53,352	52,728
少数株主持分	293,214	337,057
純資産合計	9,889,305	10,061,493
負債純資産合計	20,669,597	20,141,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,091,091	12,714,788
売上原価	7,575,020	10,450,560
売上総利益	1,516,070	2,264,228
返品調整引当金戻入額	-	119,611
返品調整引当金繰入額	95,745	108,389
差引売上総利益	1,420,325	2,275,450
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,313	230,755
従業員給料	276,564	411,144
株式報酬費用	1,205	-
賞与引当金繰入額	12,159	18,439
退職給付費用	16,437	23,355
役員退職慰労引当金繰入額	4,905	6,411
貸倒引当金繰入額	7,455	5,735
のれん償却額	68,531	77,714
その他	612,202	710,322
販売費及び一般管理費合計	1,228,775	1,472,407
営業利益	191,550	803,042
営業外収益		
受取利息	198	175
受取配当金	5,751	14,704
為替差益	867	235
受取保険金	8,285	4,696
持分法による投資利益	4,897	3,222
負ののれん償却額	3,140	1,532
その他	22,486	13,516
営業外収益合計	45,628	38,083
営業外費用		
支払利息	46,743	48,985
その他	13,073	20,927
営業外費用合計	59,817	69,913
経常利益	177,361	771,212
特別利益		
負ののれん発生益	5,372	-
特別利益合計	5,372	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,149	-
会員権評価損	-	4,028
特別損失合計	1,149	4,028
税金等調整前四半期純利益	181,584	767,184
法人税、住民税及び事業税	131,990	444,618
法人税等調整額	34,516	17,821
法人税等合計	97,473	426,796
少数株主損益調整前四半期純利益	84,110	340,388
少数株主利益	11,809	55,990
四半期純利益	72,301	284,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,110	340,388
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	116,112	1,875
為替換算調整勘定	278	2,534
その他の包括利益合計	116,391	658
四半期包括利益	32,280	339,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,087	283,735
少数株主に係る四半期包括利益	11,806	55,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,584	767,184
減価償却費	208,834	185,468
のれん償却額	68,531	77,714
持分法による投資損益（ は益）	4,897	3,222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,061	5,735
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,031	88,164
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,054	6,411
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,694	9,967
受取利息及び受取配当金	5,950	14,880
支払利息	46,743	48,985
為替差損益（ は益）	1,206	3,581
売上債権の増減額（ は増加）	817,149	401,787
たな卸資産の増減額（ は増加）	353,824	51,260
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,539	11,083
仕入債務の増減額（ は減少）	62,550	307,556
返品調整引当金の増減額（ は減少）	95,745	11,221
その他の負債の増減額（ は減少）	241,631	121,043
その他	1,911	8,815
小計	874,023	1,094,244
利息及び配当金の受取額	5,945	14,871
利息の支払額	44,517	46,440
法人税等の支払額	440,889	469,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,563	593,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,889	3,390
有形固定資産の取得による支出	267,176	143,007
無形固定資産の取得による支出	1,945	5,990
投資有価証券の取得による支出	66,000	80,000
子会社株式の取得による支出	45,744	-
貸付けによる支出	-	11,021
貸付金の回収による収入	64,581	12,714
敷金及び保証金の回収による収入	217,056	68,329
保険積立金の解約による収入	14,604	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	420,974	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	72,465	40,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,023	195,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	675,310	1,505,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	934,314	808,498
リース債務の返済による支出	226,155	19,946
少数株主からの払込みによる収入	193	-
自己株式の取得による支出	205	156
配当金の支払額	154,160	154,342
少数株主への配当金の支払額	10,200	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,466	499,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,482	3,581
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304,524	106,303
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,030	2,340,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,531,554	2,233,991

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
従業員	54,516千円	56,088千円

2 . 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形割引高	156,367千円	72,162千円

3 . 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	51,790千円	10,953千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社グループの売上高は 9 月・ 3 月にそれぞれ10月・ 4 月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ 3 月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	2,668,477千円	2,370,925千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	136,922千円	136,934千円
現金及び現金同等物	2,531,554千円	2,233,991千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	154,160	13.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	83,006	7.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105	7.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	情報流通	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,338,889	22,069	730,132	—	9,091,091	—	9,091,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,490	5,969	—	—	10,459	10,459	—
計	8,343,380	28,038	730,132	—	9,101,551	10,459	9,091,091
セグメント利益 又は損失()	359,542	43,530	138,650	—	177,361	—	177,361

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 . セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 . 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間から、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う株式会社パーゴルフを連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア関連事業」において、平成23年 4 月 1 日に、株式会社パーゴルフの株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては283,940千円であります。

「広告制作事業」において、平成23年 7 月 1 日に、株式会社ビジネス・アーキテクツの株式を取得し連結子会社としたこと等から、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象等によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては251,675千円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,000,115	29,359	685,313	12,714,788	—	12,714,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,016	14,875	5,075	23,966	23,966	—
計	12,004,132	44,235	690,388	12,738,755	23,966	12,714,788
セグメント利益又は損失()	928,604	20,851	136,541	771,212	—	771,212

(注) 1 . セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 . セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 . 報告セグメントの変更等に関する事項

「情報流通」セグメントを構成しておりました㈱タクサシステムズは前連結会計年度に特別清算が終結しておりますため、第 1 四半期連結会計期間より、「情報流通」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6円10銭	23円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	72,301	284,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,301	284,398
普通株式の期中平均株式数(株)	11,858,259	11,872,401
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	6円05銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	97,768	89,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 3 回新株予約権及び第 4 回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	第 4 回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社取締役に対するストック・オプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を付与する旨を下記のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 新株予約権の名称 | 株式会社A O I Pro. 第5回新株予約権 |
| (2) 新株予約権の割当日 | 平成24年11月27日 |
| (3) 新株予約権の総数 | 200個 |

(注) 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。

- | | |
|----------------------|--|
| (4) 新株予約権の払込金額 | ブラック・ショールズ・モデルにより算定算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ) |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| (6) 新株予約権の目的となる株式の数 | 100,000株 |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

(注) 2. 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。

- | | |
|--|----------------|
| (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 株式1株当たりの払込金額1円 |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額 | |

増加する資本金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

増加する資本準備金の額

新株予約権の払込金額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| (9) 新株予約権の行使期間 | 平成24年11月28日から平成54年11月27日まで |
| (10) 新株予約権割当対象者 | 当社の取締役8名 |

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に基づき、第3四半期連結会計期間にて費用計上いたします。

2. 当社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を付与する旨を下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権の名称 株式会社A O I Pro. 第6回新株予約権

(2) 新株予約権の割当日 平成24年11月27日

(3) 新株予約権の総数 5,530個

(注) 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。

(4) 新株予約権の払込金額 無償

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式

(6) 新株予約権の目的となる株式の数 553,000株

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注) 2. 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 —

(注) 新株予約権の割当日に属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数切り上げ）、又は、割当日の前日の終値のいずれか高い金額とします。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

増加する資本準備金の額

新株予約権の払込金額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(9) 新株予約権の行使期間 平成26年11月28日から平成29年11月27日まで

(10) 新株予約権割当対象者 当社の従業員353名

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、第3四半期連結会計期間より費用計上いたします。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	83,105千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社A O I Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 田 智 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O I Pro.及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。